

令和2年度決算を公表

本市の財政状況を知っていただくため、令和3年9月市議会定例会で認定された令和2年度決算のうち、市政運営の基本的な経費を計上する一般会計の状況を中心にお知らせします。

財政課 ☎443-1117

○一般会計

令和2年度の歳入総額は、321億8959万6千円、歳出総額は309億7821万8千円で、歳入歳出の差引総額は12億1137万8千円となりました。この中には令和3年度に繰り越した事業費に充てる財源1億6270万2千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は10億4867万6千円となりました。

《歳入》

歳入の主な増減の要因として、自主財源では、市税が市民税（個人所得割や法人税割）の減収により、前年度比4428万1千円（0.6%）減少したものの、繰入金財源不足に対応するため財政調整基金繰入金などの増加により、前年度比1億545万6千円（12.0%）、繰越金が、令和元年房総半島台風などの災害復旧に係る事業の繰り越しが多額であったため、前年度比4億1836万4千円（186.5%）の増加となりました。

また、依存財源では、地方交付税が令和元年房総半島台風などの災害対応経費分として交付された特別交付税の算定終了などの影響で、前年度比2億2125万2千円（5.5%）、地方特例交付金が幼児教育・保育無償化の市負担分について交付された、子ども・子育て支援臨時交付金の終了などの影響で、前年度比8693万8千円（62.4%）減少したものの、国・県支出金が特別定額給付金などの事業実施に伴い、前年度比93億6311万3千円（176.8%）、地方消費税交付金が消費税率の引上げに伴う増収の結果、前年度比2億7123万円（23.2%）の増加となりました。

減少した収入もありますが、自主財源だけでなく依存財源も大きく増加したため、歳入総額は、前年度比90億776万8千円（38.9%）の増加となりました。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は31.1%、依存財源の割合は68.9%となりました。

《歳出》

歳出のうち主な増減の要因として、教育費が小中学校空調設備整備事業などの完了により、前年度比6億9298万2千円（19.8%）減少したものの、総務費が特別定額給付金などの給付事業により、前年度比66億7314万7千円（301.9%）、農林水産業費が令和元年房総半島台風などによる被災農業施設などの災害復旧支援事業により、前年度比9億4737万円（361.8%）の増加となりました。

減少した経費もありますが、令和元年度の自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経費が大きく増加したため、歳出総額は、前年度比86億9907万7千円（39.1%）の増加となりました。

○特別会計

特別会計とは、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うための会計と、水道や下水道事業など法律により独立採算を原則とする会計をいいます。

特別会計における決算の状況は、右表のとおりです。

特別会計の歳出決算額など

国民健康保険 うち保険給付費	82億4470万1千円 58億4205万1千円
後期高齢者医療保険 うち広域連合納付金	6億9457万8千円 6億8440万3千円
介護保険 うち保険給付費	47億7980万8千円 43億6962万2千円
下水道事業 水洗化人口	11億9246万円 17,585人
水道事業 給水戸数 給水人口	13億9381万円 15,202戸 35,588人

○基金残高の状況

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものがあります。

主な基金の令和2年度末の残高状況は、右表のとおりです。

主な基金の残高状況

一般会計財政調整基金	16億5008万1千円
減債基金	1億2253万5千円
青少年育成基金	998万2千円
地域振興基金	199万1千円
地域福祉基金	2301万円
落花生の郷やちまた応援 寄附金によるまちづくり基金	7458万8千円
文化会館建設基金	244万9千円
野球場建設基金	303万7千円
公共施設等整備基金	4500万円
森林環境整備基金	962万円

○都市計画税の用途

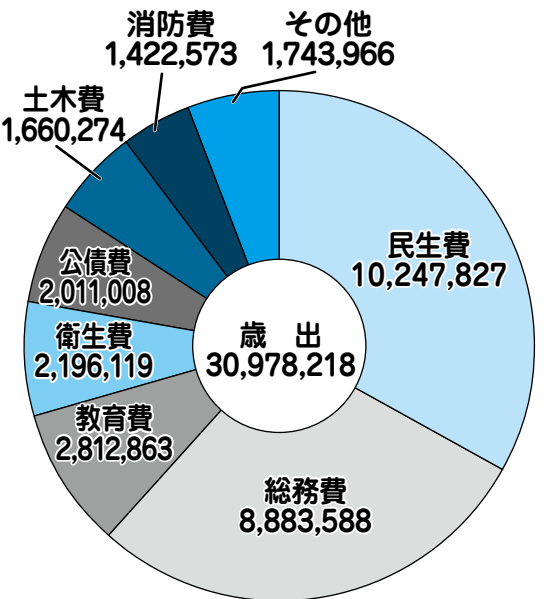
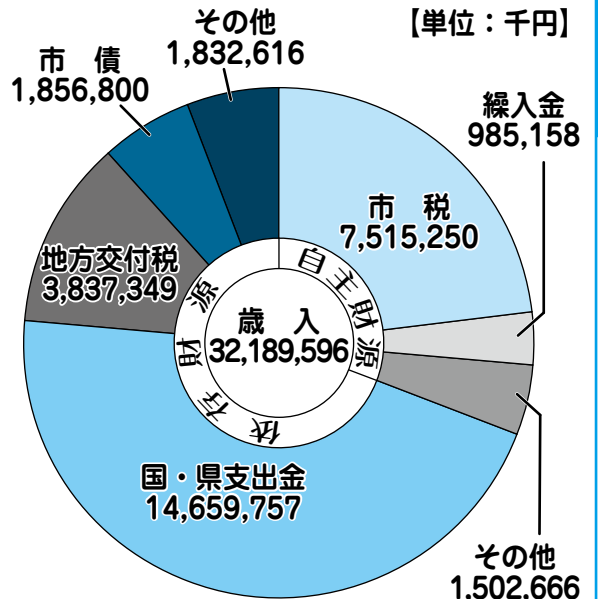
都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や、土地地区画整理事業に要する費用に充てています。

令和2年度の都市計画税の用途は右表のとおりです。

都市計画税の用途状況

事業名	事業費	都市計画税 充当額
土地地区画 整理事業 (市債の償還費など)	7050万6千円	1934万7千円
街路事業	6789万5千円	1863万1千円
下水道事業 (下水道事業 会計繰出金)	3億1063万1千円	8524万円
合計	4億4903万2千円	1億2321万8千円

一般会計の決算額



○地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

平成26年4月より消費税の税率が5%から8%へ令和元年10月より8%から10%へ引上げられました。この引上げられた消費税は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源として使用されています。

令和2年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途は、下表のとおりです。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途状況

事業名	事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当額
障害福祉費	18億9007万5千円	1億253万8千円
老人福祉費	5793万2千円	1047万5千円
介護保険費	114万3千円	23万円
児童福祉費	1535万2千円	100万7千円
児童措置費	8億4943万3千円	2793万8千円
母子福祉事業費	3億4633万2千円	4515万6千円
児童福祉施設費	2億2210万2千円	882万3千円
保育園費	13億2705万円	1億5214万2千円
生活保護扶助費	17億9799万4千円	7845万7千円
国民健康保険 特別会計繰出金	5億5084万5千円	3827万9千円
介護保険 特別会計繰出金	7億3502万3千円	1億3693万9千円
後期高齢者医療保険 特別会計繰出金	1億5409万6千円	864万8千円
後期高齢者 医療事業費	5億9297万4千円	1億1906万5千円
国民年金費	71万4千円	7千円
予防費	1億3571万3千円	2709万円
母子保健費	1億7550万4千円	2041万3千円
健康増進費	6646万3千円	1274万7千円
合計	89億1874万6千円	7億8995万4千円

記号の見方

日時

会場

内容

対象

定員

費用

申し込み

締め切り

持ち物

お問い合わせ

FAX

444-0815